

## 全日中事務局だより

### ▼平成29年度概算要求について

9月12日に文部科学省初等中等教育  
局財務課から平成29年度概算要求の説  
明会が全日中会館において教育関係23  
団体出席のもとに行われた。

今回の要求は「次世代の学校」指導  
体制実現構想（平成29年度から38年度  
までの10ヶ年計画）として、「社会に  
開かれた教育課程」を実現し、複雑・  
困難化する教育課題に対応する次世代  
の学校の創生に必要な不可欠な教職員の  
充実を図ることを目指している。特  
に、「一億総活躍社会」の実現に向け  
て、「通級による指導」や外国人児童  
生徒等への特別な指導に必要な教員に  
ついて、対象児童生徒数に応じた基礎  
定数による措置へ転換し、指導体制を  
安定的に確保するため義務標準法の改  
正も視野に入れている。

具体的には、次の3点が挙げられて  
いる。①小学校の専科指導（外国語・  
理科・体育など）の充実、「アクティ

ブ・ラーニング」の視点からの授業改  
善など、学習指導要領改訂による「社  
会に開かれた教育課程」の実現、②発  
達障害等の児童生徒への「通級による  
指導」の充実、外国人児童生徒等の教  
育の充実、貧困等に起因する学力課題  
の解消、いじめ・不登校等の未然防止・  
早期対応等の強化など、多様な子供た  
ち一人一人の状況に応じた教育への対  
応、③教員の質の向上に向けた指導教  
諭の配置促進、「チーム学校」の実現  
に向けた次世代の学校指導体制の基盤  
整備など、「次世代の学校・地域」創  
生プランの推進」が挙げられている。

これらの構想の実現のために、文部  
科学省概算要求として、教職員定数改  
善について、平成29年度は3,060  
人、10年間で29,760人の定数改  
善を要求している。しかし、この10年  
間で少子化の進展、学校規模の適正化  
の動き等により45,400人の教職  
員定数の自然減があり、差し引き  
15,640人の減員となる。また、  
教員給与の改善として、平成30年1月

から部活動指導業務手当が3,000  
円から3,600円へ引き上げられる。  
復興特別会計では、被災した児童生徒  
のための学習支援に1,000人の加  
配（前年同）も要求している。

▼次期学習指導要領に向けたこれまで  
の審議のまとめについて

8月26日、「次期学習指導要領に向  
けたこれまでの審議のまとめ」（案）が  
中央教育審議会から提示された。

将来の予測が難しい社会の中でも、  
自立した人間として、伝統や文化に立  
脚した広い視野を持ち、高い志や意欲  
を持って主体的に学びに向かい、他者  
への思いやりを持って多様な人々と協  
働し、よりよい人生・社会を切り拓いて  
いく資質・能力を子供たち一人一人に  
確実に育む学校教育を実現すること。

これまでの改訂の中心であった「何  
を学ぶか」という指導内容の見直しに  
加えて、「どのように学ぶか」「何がで  
きるようになるか」の視点から学習指  
導要領を改善すること。

社会において自立的に生きるために

必要な「生きる力」を育むという理念の具現化を図るため、①生きて働く「知識・技能」の習得、②未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力」の育成、③学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性」の涵養の3つの柱に沿った学校教育を通じてどのように資質・能力を身に付けるのかを明確化すること。「アクティブ・ラーニング」の視点から学習過程を質的に改善すること。などが挙げられている。

▼「子供たちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係23団体」の活動

「教育関係23団体」として、11月1日東京・千代田区永田町の星陵会館で、各団体代表と趣旨に賛同される国会議員を合わせた約400名で全国集会を開催する。「社会に開かれた教育課程」を実現し、複雑・困難化する教育課題に対応する学校の創生に必要な教職員の資質向上と数の充実を図ることを目指し、指導体制を安定的に確保し、学習指導要領改訂に対応できる定

数改善計画等を求める集会とする。加配定数の確保は課題解決型授業（アクティブ・ラーニング）の推進、家庭環境や地域間格差など教育格差の解消、特別支援教育充実、いじめ等の問題行動への対応、さらに、日本語指導が必要な外国人生徒など年々増加する学校現場の実態に対応するには不可欠で、現状を維持することも困難。そして、教職員の世代交代が進み、若手教員の育成とフォローアップの人材確保も課題となっている。次代を担う子供たちの健やかな成長と、子供たちが全国どこに生まれ育ったとしても、等しく良質な学校教育を受け、高い水準の豊かな教育を実現するには「教職員の資質の向上と数の充実」が不可欠。日本の教員数と児童生徒数の比率を国際的な水準（OECD平均）並みにすることを目指し、アピール・決議をする予定。

終了後も、各政党、国会議員、関係省庁、知事等に要請活動を行っていく。各都道府県校長会でも地元国会議員、知事の皆様に要請をお願いしたい。

○全日中「中間会計監査」11月25日（金）9時30分（全日中会館）

○全日中「臨時常任理事会」11月25日（金）13時30分（全日中会館）

同「新春座談会」同日16時・18時  
同所（臨時常任理事会・新春座談会とも教育者表彰と重なった場合日程変更）

テーマ①中央教育審議会審議のまとめ等を踏まえ、いかに教育改革を推進していくか。②「全日中教育ビジョンの推進」について実践情報の提供  
出席者 合田哲雄 文部科学省

初等中等教育局教育課程課長、全日中会長、全日中副会長

※この座談会の記録は、機関誌「中学校」2月号に掲載されます

#### 会員訃報

島根県川本町立川本中学校長

福村 郁夫様 五十五歳 八月八日

謹んでお悔やみ申し上げます、

御冥福をお祈り申し上げます。

（事務局長 堀井 榮夫）